令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	事業コード	615

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進

531

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

項目	内容
目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。
概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動（いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営＝市民活動交流センター内国際交流協会フロア）に対し助成をする。
法令根拠	
実施形態（現在）	補助金等交付
実施形態（内容）	申請者（鯖江市国際交流協会）からの申請に基づき、補助金を交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
協会による国際交流窓口の開設日数	日	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	306	287	304		
計算根拠：国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。		達成率（%）	102	95.7	101.3		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額	3,000	3,000	3,000		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	めがね、繊維という国際産業を抱える本市は、平成２年に自治省の「国際交流のまち推進プログラム」実施市の指定を受け、その後1995世界体操選手権の開催をばねに国際交流を推進してきた。その後、グローバル化に伴い市内在住の外国人市民も増加し、従来の国際交流に加え多文化共生のまちづくりを市民主導で進める必要が生じている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	補助金を交付する事務であり、民間で行う意味はない（市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金）
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体：民間 事業名：各種助成金 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。：不可能 根拠：ほとんどの助成金制度は、単発的な事業に対するものであり、恒常的な活動は対象としていない。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ある	所管課：市民協働課 事業名：鯖江市日本中国友好協会事業補助金 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。：不可能 根拠：日中友好協会の事業は、中国各都市との都市間交流が中心であり、事業の方向性が異なる。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	鯖江市における国際交流・多文化共生の総合的な窓口として、交流サロンを開設する事務局の義務的経費のみを補助対象としており、各種の事業は独自に費用を調達している（ほとんどすべての事業で参加する市民から相当分の参加負担金を徴収しており、コスト削減の余地はない。）
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	情報提供や相談といった業務に対する他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	最低限の費用負担（人件費ほぼ１人分プラス事務費）で活動を行っており、これ以上補助金を削減すると事業の実施が不可能となる。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：入管法改正に伴い、本事業の重要度は上がってきている。協会関係者との対話・連携を深めるとともに、外国人のための無料相談会や日本語教室、日本語ボランティア養成講座の開催など、団体の自発性を活かしながら外国人との交流促進と国際社会に対応できるまちづくり、ひとづくりに対する支援を行う。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	花によるまちづくりコンクール事業	事業コード	822

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	景観に対する住民意識の高揚

448

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2004	終了年度	9999

目的	市民の自発的な花いっぱい運動を促進することで、自然と調和のとれた生活環境を創造し、人々の心を和ませる美しいまちの創出を促進する。
概要	市民団体を対象として、部門別に花によるまちづくりコンクールを実施し優秀な団体等を表彰することで、地域における市民主体の花いっぱい運動を推進する。令和元年度からは提案型市民主役事業の民営化型事業として、鯖江市区長会連合会が実施する。
法令根拠	
実施形態	現在：補助金等交付 内容：事業実施主体は市であるが、平成23年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
募集にかかる各班回覧等の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
花だんコンクール応募者数	団体	目標値	40	40	50	50	50
		実績値	47	48	58		
計算根拠：花によるまちづくりを推進するため、コンクールへの参加者の着実な増加を目指す。		達成率（%）	117.5	120.0	116		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	560	560	560	350	0
決算額	560	560	560		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	評価		根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	花によるまちづくりコンクールは、地域の花いっぱい運動団体等から恒常的な応募があり、市民のニーズは十分にあると考えられる。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	花づくり自体は民間でも関与が可能だが、花いっぱい運動を通じての地域コミュニティの構築や、生活環境の改善等まちづくりに対する波及については、行政が関与し推進を図る必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体：民間 事業名：フラワー・ブラボー・コンクール 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。：不可能	根拠：全国規模のコンクールで、学校中心であり、市民中心の当該事業とは異なる。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。：	根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	花苗斡旋事業を平成20年度から廃止し、すでにコストを削減している。平成22年度からは、賞金単価をダウンさせてコスト削減に努めている。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国や県等からの補助金、交付金等はない。公共空間における花いっぱい活動等に対し、受益者負担はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	コンクール賞金の増加等の手段ではコンクール参加者を増やすことも可能と思われるが、これを地道なまちづくり活動につなげていくには大きな困難がある。

ACTION

【令和元年度　取組み】 事務改善

令和元年度取組み：
今年度からは民営化型としても募集し、更に市民団体のノウハウを活かせるよう事務改善を図る。

【令和2年度　方向性】 統合

令和2年度計画：
令和3年度まで民営化型事業として鯖江市区長会連合会が実施する。
区長会連合会交付金に「花によるまちづくり交付金」として統合

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	ＮＰＯ法人育成支援事業	事業コード	830

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

項目	内容
目的	市民協働の市民側の担い手である市民活動団体の組織力や活動基盤を強化し、協働のまちづくりを推進する。
概要	市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびＮＰＯ法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。
法令根拠	
実施形態　現在	補助金等交付
実施形態　内容	申請者（ＮＰＯ法人格を取得した団体）からの申請に基づき、補助金を交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
市民、市民活動団体およびボランティア団体への広報回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
市内におけるＮＰＯ法人数	法人	目標値	22	22	24	24	24
		実績値	21	23	24		
計算根拠：年間1ＮＰＯの新規法人化を推進する。		達成率（%）	95.5	104.5	100		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費　区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	240	180	180	240	240
決算額	140	140	46		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	事業開始時における市民活動団体アンケートにおいて、行政からの支援で必要なものをあげてもらう設問では「資金援助」および「人材育成・研修の開催」等の活動強化をあげる回答が63%にものぼった。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	補助金・交付金交付事業（交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業）
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	補助金を活用し、特定非営利活動法人化を進め、活動基盤を強化していただくことが事業の目的であり、補助金を削減したり交付しないのでは、事業目的が達成されない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	認定ＮＰＯ法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。

ACTION

【令和元年度　取組み】	維持
令和元年度取組み	昨年度に引き続き、法人化する団体の情報の収集に努め、法人化を行った団体に対して、市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびＮＰＯ法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成するという当該事業の周知徹底を図る。

【令和2年度　方向性】	維持
令和2年度計画	中間支援組織等と連携しながら法人化する団体の情報の収集に努め、法人化を行った団体に対して、法人化に要する経費およびＮＰＯ法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成するという当該事業の周知徹底を図る。

【提案型市民主役事業実施】	不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業（まちづくり基金事業）	事業コード	840

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999

目的	市民提案による新たな公益的事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。
概要	市民からの寄付金（ふるさと納税を含む）と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的事業の実践を促進するため、補助金を交付する。みんなでまちづくり部門（上限30万円）およびチャレンジまちづくり部門（上限10万円）の2部門で実施。
法令根拠	市民提案による参加と協働のまちづくり事業　まちづくり基金事業補助金交付要綱
実施形態 現在	補助金等交付
実施形態 内容	申請者からの申請（事業提案）に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
まちづくり基金事業の広報	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募勧奨通知件数	件	目標値	110	110	110	110	110
		実績値	112	119	110		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率	%	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	80	77.8	71.4		
計算根拠：基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的事業を発掘する。		達成率（%）	160	155.6	142.8		
		実数値	8/10	7/9	5/7		
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
決算額	1,436	1,404	983		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ない	近年、応募数も少なくなっており、ニーズの減少が傾向が見受けられる。また、新たな仕組みとしてクラウドファンディングも構築されており、今後ますます提案件数の減少が考えられる。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金・交付金交付事業
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体：民間 事業名：各種助成金 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。：可能 根拠：民間の助成とは性質が異なるものの、市としての支援策であるクラウドファンディングがあるので廃止の可能性はある。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ある	所管課：財務政策課 事業名：クラウドファンディング事業 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。：可能 根拠：仕組みは異なるものの、市民団体を支援するクラウドファンディングがあるので廃止の可能性はある。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	ふるさと納税という仕組みがある中で、まちづくり基金への直接の寄付では、減税の措置が取れないということもあり、市民からの寄付金の増額は見込めないと考えられる。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	その他	寄付金を募ることで一般財源が減少する。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	毎年、事業提案はあるので、新たな公益的な事業を生み出しているといえる。

ACTION

【令和元年度　取組み】	維持
令和元年度取組み	まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する市民団体を育成する。

【令和2年度　方向性】	維持
令和2年度計画	まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する団体、新たな地域密着型の団体を育成する。

【提案型市民主役事業実施】　可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	事業コード	846

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

431

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2005	終了年度	9999

目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。
概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的に開催し、その活動を資金的・組織的に支援する。
法令根拠	
実施形態（現在）	民間等委託（全部）
実施形態（内容）	提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
災害ボランティアセンター連絡会活動事業数	回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	6	4		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数（延べ数）	人	目標値	250	300	300	300	300
		実績値	383	375	186		
計算根拠		達成率（%）	153.2	125	62		
		実数値					
		ランク	A	A	C		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	55	55	55	55	58
決算額	55	55	55		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	平成16年に発生した福井豪雨においても鯖江市内で延べ1万人以上の災害ボランティアが活動を行っており、災害時の生活支援における災害ボランティア活動は不可欠である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	受益者が不特定多数であり、サービス対価を徴収するべき事業ではないこと、またセーフティーネット的事業である為。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体：福井県 事業名：福井県災害ボランティアセンター連絡会事業、災害ボランティア養成研修 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。：不可能 根拠：災害時に地域におけるボランティア活動の支援をスムーズに行うには、地元の市民活動団体等の関与が不可欠で、県単位の大きな組織とは役割分担が異なる。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	年1回の研修会の講師謝礼が予算化されているのみで削減の余地がない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	他からの補助金、交付金等なし。災害ボランティアの準備活動に対し、受益者負担はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	事業数、参加者数を増加させることは可能であると思われるが、いつ発生するかわからない災害に対する意識啓発であることから、中長期的に活動の中核を担うリーダー養成等を目指した定期的・計画的な事業実施が効果的である。

ACTION

【令和元年度　取組み】	維持
令和元年度取組み	引き続き各地区単位での防災総合訓練等において、災害ボランティアセンターのＰＲを行っていくよう連携をとっていく。

【令和2年度　方向性】	維持
令和2年度計画	全国的に大規模災害が増えているなか、引き続き各地区単位での防災総合訓練等において、より実践に即した災害ボランティアセンターのＰＲ・訓練を行っていく。

【提案型市民主役事業実施】　可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	人権啓発事業	事業コード	1017

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	消費者保護の推進

432

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。
概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や地域でのイベント時に思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室や研修会を開催したり、小学生人権ポスター展の開催、また、広報紙や啓発物を用いて街頭啓発を行う。
法令根拠	
実施形態（現在）	市直営
実施形態（内容）	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
人権啓発等の事業開催回数	回	目標値	20	24	25	25	25
		実績値	31	30	45		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
人権に関する研修会等の参加者数	人	目標値	3,000	6,000	7,000	7,000	7,000
		実績値	6,924	7,094	5,903		
計算根拠：人権啓発や研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。		達成率（%）	230.8	118.2	84.3		
		実数値					
		ランク	A	A	B		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	157	133	118	105	105
決算額	150	94	78		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市内の人権侵犯件数を増加させないためにも、人権啓発事業の実施は必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	人権尊重に対する啓発事業を、行政以外の組織のみで行うことは考えにくい。市が中心となって事業を行う必要があると考える。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	現在もコストは切り詰めている。事業を拡大すべき社会情勢の中で、現在よりもコストを削減するとなると、効果の減少が想定される。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	県より事業委託金を交付されているが、市全体で配分枠が決められており増額は期待できない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	効果のある啓発方法を検討し、より多くの市民に理解してもらうよう検討、工夫しているが、現状では予算等の問題もあり、成果を向上させる余地はない。

ACTION

【令和元年度　取組み】維持	【令和2年度　方向性】維持
令和元年度取組み：市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働により、人権に関する講演会や研修会、啓発事業等を実施する。	令和2年度計画：市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働により、次のとおり事業を実施する。 ・各地区イベント（合宿通学・文化祭等）での人権教室、啓発活動 ・市内イベント会場（うるしの里まつり・男女フェスタ等）での啓発活動 ・小学生人権ポスター展の開催

【提案型市民主役事業実施】　不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	人権擁護委員会活動運営補助事業	事業コード	1019

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	消費者保護の推進

432

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	市民による人権尊重活動を維持発展させる。
概要	鯖江地区人権擁護委員会に対する活動補助および事務の支援を行う。
法令根拠	
実施形態 現在	補助金等交付
内容	現在、人権関連事業の中心となっている人権擁護委員会の活動を補助することにより、市民の人権意識の啓発・人権相談・委員の能力の向上等、様々な活動が可能となっている。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
人権相談開催回数	回	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	14	14	15		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
人権擁護委員の広報ＰＲ回数	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	6	5	5		
計算根拠		達成率（%）	120	100	100		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.15
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	90	90	90	90	90
決算額	90	90	90		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市内の人権侵犯事件の発生を抑えるとともに、発生した場合の対応など、それらの事業に対し、市民ニーズは大きいものがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	人権問題については、行政が積極的に対応することが必要である。本事業は、行政が直接対応することよりも、人権擁護委員を委嘱し活動していただくことにより、目的を効果的に達成しようとするものであり、市は積極的に支援することが求められる。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	人権行政において重要な役割を担っているにもかかわらず、完全なボランティアであり、補助金まで削減することは不適当である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	人権問題については、行政が積極的に対応することが必要であり、人権擁護委員会は、人権関連事業の中心となっている団体であり、当団体に対し活動支援を行っており他の財源はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	今後、人権相談件数が増加するなどの傾向が見られたならば、人権相談開設回数を増やすなどの対応が見込まれる。現在のところは、現状どおり。

ACTION

【令和元年度　取組み】　維持	【令和2年度　方向性】　維持
令和元年度取組み：人権擁護委員による相談、研修、啓発等の活動を支援することで、人権に関わる問題の減少や、早期解決を促し、市民の人権を守る。	令和2年度計画：人権擁護委員による相談、研修、啓発等の活動を支援することで、人権に関わる問題の減少や、早期解決を促し、市民の人権を守る。

【提案型市民主役事業実施】　不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	多文化共生（生活支援）推進事業	事業コード	1032

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進

531

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999

目的	同じ地域に暮らす隣人として地域住民と在住外国人とのあいだの相互理解を育むことで、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを目指す。
概要	①防災啓発事業等・・・市内に住む外国人市民を対象に、防災意識の向上を図るとともに、要望に応じ外国人市民を市民国際交流員として市内各所に派遣し、相互理解を図る。 ②在住外国人生活相談への通訳者等派遣事業・・・外国人市民が日常生活を営むうえで必要な相談支援のための通訳者等の派遣を行う。
法令根拠	
実施形態	現在：民間等委託（全部） 内容：外国人市民を対象とした防災啓発事業や、生活相談への通訳等の派遣などを、鯖江市国際交流協会に委託する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
外国人に対する防災対策講座等開催数	回	目標値	5	5	2	2	2
		実績値	2	2	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
国際交流員および通訳者等派遣人数	人	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	11	14	8		
計算根拠：※事業概要変更に伴い、指標変更（H27年度）		達成率（%）	91.7	116.7	66.7		
		実数値					
		ランク	B	A	C		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	40

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	180	480	180	486	486
決算額	180	480	180		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	外国人市民を含む災害時要援護者に対する防災啓発は、鯖江市地域防災計画に記載がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	すべての市民に対する防災啓発は、行政が取り組むべき事業である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	派遣報酬は1回5,000円に交通費を加算した金額で、また通訳も概ね3時間で7,500円程度の積算であり、社会通念上最低レベルにあるため、これ以上の削減は困難である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	防災啓発等に、受益者負担はふさわしくない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	事業を市国際交流協会に委託しており、市民国際交流員の幅広い発掘と派遣を通じ、従前とくらべてもすでに多くの市民が国際交流、多文化共生の機会を得ている。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持	【令和2年度　方向性】 維持
令和元年度取組み：市民主役事業として、市役所等での各種手続きに対する通訳派遣および外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心とした啓発事業を実施する。	令和2年度計画：市民主役事業として、市役所等での各種手続きに対する通訳派遣および外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心とした啓発事業を実施する。 現在発行中の「鯖江なんでも辞典」の翻訳について、「カタログポケット」との連携（令和3年度実施）に向けて検討を行う。

【提案型市民主役事業実施】　可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	交通指導員支援事業	事業コード	1240

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	交通安全の推進

433

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	警察および交通安全推進団体等と緊密な連携を取りながら、鯖江市交通指導員設置条例に基づき市長が任命した交通指導員の活動を支援することにより、交通事故防止を図る。
概要	市内各所の車両交通量が多い路線で、早朝または夕方に街頭指導を行う。また、つつじまつりなど市内の主要なイベントにて、市民の安全誘導を行い、交通安全思想の普及に努める。
法令根拠	
実施形態 現在	市直営
実施形態 内容	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対して、報酬や被服貸与等の支援を行っている。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通指導員の人数		目標値	40	40	40	40	40
		実績値	28	26	26		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
早朝、薄暮時の交通指導実施回数	回	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	42	35	39		
計算根拠		達成率（%）	105	87.5	97.5		
		実数値					
		ランク	A	B	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	人件費

事業要員	
正規職員	0.35
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	3,628	3,354	2,944	2,771	2,598
決算額	2,839	2,643	2,351		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	交通事故の減少、交通マナーの向上のために、交通指導員による交通安全の保持は、市民の生命と生活を守るために不可欠である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	交通安全保持のために、鯖江市交通指導員設置条例第１条の規定に基づき、鯖江市長が交通指導員を委嘱し、支援を行う必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対する報酬や被服貸与等の最低限の支援であり、削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	指導員の充足と資質の向上を図れば余地があると考える。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持	【令和2年度　方向性】 維持
令和元年度取組み：鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報酬・被服の貸与等の支援を行う。	令和2年度計画：鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報償費・被服の貸与等の支援を行う。また合わせて交通指導員募集に関する広報を行う。

【提案型市民主役事業実施】　不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	交通指導員会運営補助事業	事業コード	1243

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	交通安全の推進

433

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	各種交通安全啓発事業を行う鯖江市交通指導員会に対し補助金を交付することにより、活動事業の推進を図る。
概要	街頭指導のほか、カーブミラー清掃、交通安全茶屋の開設および夜間違法駐車パトロールの実施等の事業に対し活動補助として補助金を交付する。
法令根拠	
実施形態 現在	補助金等交付
実施形態 内容	交通指導員会の運営補助

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通安全イベント等の開催回数	回	目標値	13	20	18	18	18
		実績値	26	25	18		
計算根拠：交通安全イベントの件数（小学生・高齢者への指導・啓発、安全茶屋、カーブミラー清掃、シートベルト啓発、駐車パトロール、つつじマラソン、防災訓練、無謀運転監視、県駅伝）		達成率（%）	200	125	100		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	360	360	360	360	360
決算額	360	360	360		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	交通指導員による交通安全活動をスムーズに行うためには、団体への運営補助が、ある程度必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：市が委嘱している交通指導員で構成される会に対して、交通茶屋やシートベルト装着啓発など交通安全保持のために必要な指導および交通安全啓発に関する活動に対し支援を行う。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：市が委嘱している交通指導員で構成される会が実施する、交通安全茶屋やカーブミラー清掃など交通安全保持のために必要な交通安全啓発に関する活動に対し支援を行う。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	交通安全協会補助事業	事業コード	1245

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	交通安全の推進

433

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	交通事故の防止を図るための啓発、広報、教育活動を行う鯖江交通安全協会に、補助金を交付することにより、交通安全の保持と交通安全思想の普及を図る。
概要	交通道徳の高揚、交通事故防止等の啓発・広報
法令根拠	
実施形態 現在	補助金等交付
内容	交通安全協会の活動に対する補助

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通安全教室等の開催	回	目標値	200	200	250	250	250
		実績値	263	272	185		
計算根拠	安全教室等の開催回数（小中高校生、幼児、保護者、高齢者、自転車教室）　H23より交通安全教室の内容の見直しを行いH24より目標値が変更となった。	達成率（%）	131.5	136	74		
		実数値					
		ランク	A	A	C		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	450	450	450	450	450
決算額	450	450	450		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	独自の財源を持ち,市民の生命と生活を守るために交通安全活動を行う事業に対し市が補助金を支出することは、ある程度必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：
警察所管の交通安全協会に対し、小中新１年生への交通安全グッツの配布、交通安全ポスターコンクール、自転車教室開催等の活動に対し補助金を交付する。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：
警察所管の交通安全協会に対し、小中新１年生への交通安全グッツの配布、子ども自転車大会、運転者講習会開催等の活動に対し補助金を交付する。
当協会との連携を密にして、交通安全教室等の開催数の増加に向けて働きかける。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	交通安全教室開催事業	事業コード	1247

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	交通安全の推進

433

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
目的	交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行うとともに、幼児・高齢者用広報ポスター等を配布し、交通安全思想の普及を図る。				
概要	交通安全教育指導員（2名）により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。				
法令根拠					
実施形態	現在：市直営				
	内容：交通安全教育指導員（2名）が主体となって、鯖江警察署や交通指導員会等と協力して、交通安全教室を開催している。				

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通安全啓発チラシ・ポスターの作成	回	目標値	12	12	30	30	30
		実績値	37	45	45		
幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数	回	目標値	190	190	190	190	190
		実績値	217	217	211		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通安全教室等の参加者数	人	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値	15,475	14,330	12,856		
計算根拠：幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出前講座参加者数		達成率（%）	103.2	95.5	85.7		
		実数値					
		ランク	A	A	B		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	人件費

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	2
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	4,667	5,041	5,007	5,172	5,585
決算額	4,578	5,041	4,838		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	評価	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	交通事故死亡者に高齢者が多く、また、幼児、小・中学生および高齢者が事故の当事者となることが多いため、交通安全指導の必要性は増している。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	市、警察、交通安全協会等が共同で取り組むべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	交通安全教室を開催し、交通安全指導を行う必要性は増しており、業務量が今後増える可能性が高くコスト削減は困難である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	幼児、小・中学校、高齢者を対象とした交通安全教室の開催数を毎年増やしており、参加者数も増加している。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み

・交通安全教育指導員2名で、市内の小学校・幼稚園や老人クラブ等を対象に交通安全教室を開催する。
・就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。
・交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシやポスターを作成する。

【令和2年度　方向性】 事務改善

令和2年度計画

交通安全教育指導員2名で、市内の保育園・小中学校や高齢者サロン等を対象に交通安全教室を開催する。また、就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。
交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシや反射材等の交通安全啓発グッズの配布を行う。
来年度から、小学校での交通安全教室を一部の学年から全学年に変更する。

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	交通安全対策推進事業	事業コード	1251

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	交通安全の推進

433

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	年4回行われる交通安全県民運動を実施し、交通事故防止、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。
概要	交通事故防止対策協議会および部会を開催し、市内の交通安全推進団体や公共的団体と連携した交通安全市民運動を実施し、啓発用チラシ等の作成・配布により、交通事故防止を呼び掛け、交通安全思想の普及と意識の高揚を図る。
法令根拠	
実施形態 現在	市直営
実施形態 内容	全体会を年1回、部会を年1回開催し交通安全県民運動に参加している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通対策協議会等の開催	回	目標値	4	3	2	2	2
		実績値	6	2	2		
交通安全市民大会等イベント開催	回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	5	4		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通安全イベント参加者数	人	目標値			150	150	150
		実績値			151		
計算根拠：交通安全県民運動においての啓発活動参加者数		達成率（%）			100		
		実数値					
交通安全市民大会参加者	人	目標値	300	1,000			
		実績値	594	5,000			
計算根拠		達成率（%）	198	500			
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.4
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	627	711	565	223	227
決算額	578	711	555		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市民の生命と生活を交通事故から守るには、交通安全に関する啓発等を行い、交通安全意識の高揚が重要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	国、県、市町が連携を密に取り組んで行くとともに、その中でも市が中心となり取り組む必要があり、他の方法はない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	交通安全に対する意識やマナーの向上は、個々の意識に負うことが大きく、改善にはどのような方法が妥当なのかは難しく、多種多様な啓発をしていくことが必要である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	交通安全の啓発やチラシ配布等のイベント等を開催すれば、交通安全の意識の高揚や普及向上につながるが、現在の財政状況の中では困難である。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：街頭啓発を主要団体と協働により実施していく。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：鯖江市交通対策協議会参画団体らとの協働により、市内量販店を中心とした交通安全街頭啓発を実施していく。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	融和と協働のまちづくり（区長会への交付金）事業	事業コード	1309

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2005	終了年度	9999

項目	内容
目的	区長会連合会、地区区長会、町内会が自主的に取り組む、「歴史、伝統、文化、生活、産業、自然、環境などの地域資源を活かした事業」、「地域活性化に資する事業」に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、自らが交付金の有効活用のため知恵を出し合うことにより、地域の自立を促す。
概要	主に「1連合会交付金」「2地区交付金」「3町内交付金」「4ふるさとふれあい交付金」の4つから構成され、2～4については、使用目的を定めない交付金の利点を活かして地区や町内で自由に活用されている。また、住民参加によるまちづくりを推進するため「花によるまちづくりコンクール交付金」「地域活動まち美化応援交付金」を交付する。
法令根拠	
実施形態（現在）	補助金等交付
実施形態（内容）	各種係数を元に交付対象者に交付する交付金の額を計算。申請者からの申請により交付している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
まちづくりイベントを開催している地区数	地区	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
10地区の主なまちづくりイベントの参加者数	人	目標値	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000
		実績値	91, 058	89, 314	70, 131		
計算根拠：一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。H24から「うるしの里まつり」分を除外する。		達成率（%）	91. 1	89. 3	70. 1		
		実数値					
		ランク	B	B	C		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0. 1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	75, 160	77, 160	77, 660	77, 810	77, 910
決算額	75, 160	76, 748	76, 160		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

	項目	回答		内容
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	町内会・地区区長会は自主的なコミュニティづくりを行っており、住民主体のまちづくりをおこなうための交付金のニーズは大きい。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	市全体の町内会・地区区長会に対する交付金の交付事務であり、一部事務の委託等は可能としても、民間が行なう意義はほとんどない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体	
			事業名	
			【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	
			根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課	
			事業名	
			【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
			根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	交付金は地域の活性化の重要な財源の一部に充てられており、コスト削減はできない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	他からの補助金・交付金等なし。町内会、地区の活動に関しては、区費という形で受益者も負担している。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	すでに地域が自主的に取り組み事業を展開しており、十分に交付金の目的を達成している。

ACTION

【令和元年度　取組み】 事務改善

令和元年度取組み：
地域活性化に資する事業に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。
また、市民主役条例推進委員会と区長会との連携により、各地区で立ち上がった「市民まちづくり応援団」の活動に対する支援、および各地区におけるまち美化にかかる活動を積極的に支援する。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：
地域活性化に資する事業に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。
また、民営化型となった「花によるまちづくりコンクール」のための交付金を交付することにより、より市民参加を促すよう積極的に支援する。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金	事業コード	1951

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進

531

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	市民団体による国際交流事業を支援することで、市民が企画し実施する国際交流事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、国際性豊かな人材の育成を図る。
概要	鯖江市日本中国友好協会の自主的な交流活動に対し補助金を支出する。 なお、令和2年度については、鯖江市日中友好協会の自主的な活動に加え、創立40周年記念事業の来賓招聘や記念式典に対し事業費補助を行う。 既存補助分　270千円　　40周年記念補助分　　330千円
法令根拠	
実施形態	現在：補助金等交付 内容：申請者（鯖江市日中友好協会）からの申請に基づき、補助金を交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
協会が実施する交流事業の数（日中友好訪中団、在住外国人との交流事業等）	事業	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	3	3	3		
計算根拠		達成率（%）	150	150	150		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	270	270	270	270	600
決算額	270	270	270		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	評価項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	鯖江市は、30年近く、産業・スポーツ・文化など多くの分野で中国各都市との交流の歴史を持ち、市民の間にもその遺産が蓄積されている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	補助金を交付する事務であり、民間で行う意義はない（市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金）
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ある	所管課：市民協働課 事業名：鯖江市国際交流協会事業補助金 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。不可能 根拠：鯖江市国際交流協会は、中国との都市交流は行っておらず、会のミッション、運営体制ともに相違が大きすぎる。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	協会からは交流関係の費用しか出ていないため、交流をやめない限り削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	すべての事業で、相応の参加者負担金を取っており、当該補助金は各中国都市や在住中国人との交流経費に充てられており、これには一般財源以外の財源はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	会員の自発的な活動の元、各都市間と継続的に交流が行われている。

ACTION

【令和元年度　取組み】	維持
令和元年度取組み	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。東京オリンピック事前合宿を行う中国チームへのおもてなしの準備を国体・スポーツ推進課と連携し、取り組む。

【令和2年度　方向性】	内容拡大
令和2年度計画	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。40周年記念事業と併せて、東京オリンピック事前合宿を行う中国チームへのおもてなしを支援し、生涯学習・スポーツ課と連携し、取り組む。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	安全で明るいまちづくり補助事業（街路灯整備）	事業コード	1979

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

431

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2005	終了年度	9999

目的	街路灯の整備を図り、当該地域内での防犯面の安全性を高めるとともに、明るく住みよいまちづくりを進める。
概要	町内会や地区区長会が実施する街路灯整備事業に対して、新設一灯につき要した費用の2/3以内で15,000円限度、取替一灯につき要した費用の1/2以内で10,000円限度、ポール設置一本につき要した費用の1/2以内で40,000円限度にて助成する。
法令根拠	
実施形態　現在	補助金等交付
内容	申請者（街灯の設置者）からの申請に基づき、補助金を交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
街路灯設置実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	設置数/設置申請数×100	達成率（%）	100	100	100		
		実数値	79/79	45/45	66/66		
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	その他
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.2
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	1,844	1,320	1,350	1,200	1,200
決算額	1,394	796	1,022		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	評価項目	回答		根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	市民からの補助に関する要望・問い合わせも多い。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	補助金の交付事務のみであり、民間が行なう意義はない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体 / 事業名 / 根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課 / 事業名 / 根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国や県等からの補助金や交付金等はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	補助金の交付目的に沿って有効に活用している。

【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。

【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：ＬＥＤ化する防犯灯の管理を区長会と連携しながら協働管理していく。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：ＬＥＤ化する防犯灯の管理を区長会と連携しながら協働管理していく。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業	事業コード	2284

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

431

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999

目的	住民と行政が協働の中で除排雪を行うことにより、地域住民のコミュニティの促進と「雪に強く快適なまちづくり」の推進を図る。
概要	①除排雪市民協働補助金（@30円×市道延長（m）×実施回数） ②雪置き場支援補助金（固定資産税・都市計画税×2／12）
法令根拠	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業補助金交付要綱
実施形態 現在	補助金等交付
実施形態 内容	申請者（町内会）からの申請に基づき、補助金を交付する事務である。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
除雪路線に対する補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠		達成率（%）	100	100	100		
		実数値	17/17	27/27	4/4		
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	2,400	3,575	1,400	1,400	1,400
決算額	626	3,575	105		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答		内容
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	多数の自治会から、毎年申請や要望があり、住民ニーズは大きいと考えられる。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	市道および通学路に関する除雪であるため、行政の関与必要不可欠である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体	
			事業名	
	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。			
			根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課	
			事業名	
	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。			
			根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	事業費は補助金のみであり、これ以上のコスト削減はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国や県等からの補助金や交付金等はない。また、市道や通学路の除雪にかかる実費（燃料代、賃借料）であり、受益者負担を得ることはできない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	各区長に対しては、制度の周知徹底を十分に図っている。

ACTION

【令和元年度　取組み】　維持

令和元年度取組み：各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。

【令和2年度　方向性】　維持

令和2年度計画：各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。

【提案型市民主役事業実施】　不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	ふるさと鯖江の日記念事業	事業コード	2823

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	市民との協働事業の推進

244

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2009	終了年度	9999

目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえのない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である１月１５日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。
概要	記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進する。
法令根拠	
実施形態	現在：市直営 内容：記念式典・表彰部門（総務課、教育総務課、文化課担当）と、ふるさとの食を楽しむ会（農林政策課担当）、およびアトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民協働課が担当

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	1000	1, 000	1, 000		
計算根拠：事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。		達成率（%）	166. 7	166. 7	166. 7		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

事業要員		
	正規職員	0. 1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	786	693	693	0	0
決算額	534	667	657		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	先人の功績やふるさとの「宝」をもとに、これらの特性を活かした自信と誇りの持てる鯖江市の創造を市民とともに行なう本事業の目的は、第５次総合計画の「まちの将来像」ともなっている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	記念式典や表彰に関しては、行政が行うことに意義がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	記念式典等の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	記念式典等の開催費用について、他からの補助金はない。また受益者負担もふさわしくない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	ふるさとを愛する運動の推進が目的であり、動員等ではなく自発的な参加者をもとに記念式典等を行なうことが求められており、現状でも十分な参加規模がある思われる。

ACTION

【令和元年度　取組み】 事務改善

令和元年度取組み：表彰部門については、総務課、教育政策・生涯学習課、文化課等が所管しており、当課が式典パンフレット等の製作を行ってきたが、表彰部門を取りまとめる総務課に事務を移管する。また、ふるさと鯖江の日記念事業のアトラクションとして、2年目から鯖江市出身のアーティストや陸上自衛隊中部方面音楽隊の隊長による記念コンサートをふるさと鯖江の日にあわせて実施してきた。しかしながら近年、開催日の関係でふるさと鯖江の日という色合いが薄くなる一方、自衛隊コンサートとしての開催が確立されてきたため、当該事業での実施は行わないこととする。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：ふるさと鯖江の日記念事業を各課が連携し開催する。
・表彰部門（総務課）
・記念コンサート（秘書広報課）
・ふるさと料理を楽しむ会（農林政策課）

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	サバヌシ総会事業	事業コード	2839

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2010	終了年度	9999

項目	内容
目的	市民主役条例推進委員会からの第三次市民提案（平成28年7月26日付け）に基づき、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員（主役）だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施することで、市民主役のまちづくりにおける市民の理解浸透と底辺拡大を目指す。
概要	これまで個別に実施してきた「市民主役フォーラム」「さばえ未来会議」を統合し、「市民主役のまちづくり」の事業や成果を市民がストレートに実感でき、市民自身でも評価するような事業に組み替える。市民主役事業に関する経過報告、テーマ別ワークショップ、市民主役のまちづくりに関する総合的啓発・交流イベントを実施する。
法令根拠	
実施形態（現在）	民間等委託（全部）
実施形態（内容）	提案型市民主役事業により、認定ＮＰＯ法人さばえＮＰＯサポートに委託し、民間団体とも協力して開催する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
サバヌシ総会（市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む）開催回数	回	目標値	1	3	1	1	1
		実績値	1	3	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
参加者数	人	目標値	500	500	500	250	250
		実績値	154	335	307		
計算根拠：H24～H28：市民主役フォーラム、H29：サバヌシ総会（市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む）		達成率（%）	30.8	67	61.4		
		実数値					
		ランク	C	C	C		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	80	350	400	400	400
決算額	40	350	400		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに広く啓発する事業である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確にし協働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	総会の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	総会の開催費用について、他からの補助金はない。なお、総会内の交流会に係る費用は参加者負担にしている。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	前年度の反省点も活かしつつ、提案型市民主役事業として引き続き民間団体のもつ独自の企画力、自主性を活かした事業提案を受けることができ、更なる成果向上の余地はある。

ACTION

【令和元年度　取組み】 事務改善

令和元年度取組み

平成31年度は引き続き、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員（主役）だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施し、底辺拡大を図る。
なお、平成32年度の実施にむけては、より市民主役の事業として実施するため、提案型市民主役事業化制度における民営化型として募集するよう調整する。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画

引き続き、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員（主役）だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施し、底辺拡大を図る。また、（外部評価の結果を受け）提案型市民主役事業として実施する場合についても、受託者側とあらかじめ活動指標および成果指標の目標値の共有化を図る。

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	市民主役推進事業	事業コード	2850

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2010	終了年度	9999

目的	自分たちのまちは自分たちでつくるという市民主役のまちづくりの目標を達成し、市民主役条例の具現化を図る。
概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。
法令根拠	
実施形態 現在	その他
実施形態 内容	鯖江市市民主役条例推進委員会と市とのあいだで協定を結び、協働体制で活動を行っている。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
鯖江市民主役条例推進委員会開催数	回	目標値	25	40	35	35	35
		実績値	58	33	45		
計算根拠		達成率（%）	232	82.5	128.6		
		実数値					
		ランク	A	B	A		

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

事業要員		
	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	139	127	127	102	76
決算額	93	22	37		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	評価項目	回答		根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、条例の推進組織である市民主役条例推進委員会も市民によって運営されている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	条例にも規定されているように市民と行政の役割分担を明確にしながら協働して推進する事業であるため、市民のパートナーとしての市が関与していないと意味がない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体	
			事業名	
	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。			
			根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課	
			事業名	
	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。			
			根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	本市の基幹的事業の一つであり、今後さらに充実を図る事業である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	補助金等の活用	根拠	市民に新しい公共の担い手としてまちづくりへの参加と協働をお願いするため受益者負担は現在は考えられない。この事業に合致した補助・交付金等があれば財源を確保することができる。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	「新しい公共」の担い手として、誇り・やりがい・楽しみをもってより幅広い市民が参画できるよう事業展開を図っていく必要がある。

ACTION

【令和元年度　取組み】 事務改善

令和元年度取組み：
鯖江市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。
なお、平成31年度からは、市民主役の取り組みをより一層進めるため、提案型市民主役事業として募集する。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：
令和2年度も、市民主役の取り組みをより一層進めるため、提案型市民主役事業として募集し、さらなる市民主導で市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	自治活動保険料補助事業	事業コード	2990

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的	市民主役条例の目標・理念に沿って地域住民が主体的にまちづくり活動に参画するにあたり、町内会が加入する自治会活動保険の保険料に対して補助金を交付することにより、地域住民が安心して活動に参画できる環境整備を進め自治活動の活性化を図る。
概要	町内会が行う自治活動に対し、年間を通じ第三者への賠償と町内活動参加者への傷害補償を備える保険（以下、自治会活動保険という。）に加入する際の保険の一部を補助する。
法令根拠	
実施形態 現在	補助金等交付
実施形態 内容	

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
地区区長への広報回数	回	目標値	2	2	1	2	2
		実績値	2	1	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
地区区長会申請件数	件	目標値	37	60	70	70	70
		実績値	57	62	61		
計算根拠		達成率（%）	154.1	103.3	87.1		
		実数値					
		ランク	A	A	B		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	1,650	1,000	750	900	900
決算額	627	682	707		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	区長会より要望がありニーズはある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	区長会が自主自立するまでは市民と行政の協働により実施する。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	各町内のコミュニティ活動を推進するための補助金であり、自己負担金も集めている。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	現在、国・県からの助成金はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	各町内（区長）に対し、制度の周知に努める。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：
各町内区長からの継続要望も強く、毎年微増傾向にあり、今後も継続して支援していく。
※今年度の予算額については、全世帯の4割程度（10,000世帯）を対象とした予算額である。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：
各町内区長からの継続要望も強く、毎年微増傾向にあり、今後も継続して支援していく。
※今年度の予算額については、全世帯の4割程度（10,000世帯）を対象とした予算額である。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	市民まちづくり応援団養成講座	事業コード	3004

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

項目	内容
部署名	市民まちづくり課
開始年度	2012
終了年度	2019
目的	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘り起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人とをつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る。
概要	市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、地区のまちづくりに関して、人材育成や組織運営、人の和づくりなどに関する内容の講座「市民まちづくり応援団養成講座（全市版・地区版）」をワークショップ形式で開催する。発掘した人材を「市民まちづくり応援団コーディネーター」としてグループ化し「応援団」を結成。人材登録をし、地区独自のまちづくりに活用していただく。
法令根拠	
実施形態 現在	市直営
実施形態 内容	市民主役条例推進委員会地域自治部会、区長会連合会等との協働により実施する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数	回	目標値	10	10	4	4	4
		実績値	10	10	5		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
講座参加者数	人	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	73	126	176		
計算根拠：養成講座の修了生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。		達成率（%）	146	252	352		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.4
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	1,000	900	650	200	202
決算額	1,000	900	650		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	市民主役条例推進委員会（地域自治部会）から、同事業の実施について答申を受けた。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	市民主役条例の推進に関して、市民の皆さんが自主的に活動してもらうための人材育成であり、育成自体は行政が先導して担うべき事業である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	ほぼ講師謝礼のみの予算計上であり、事業規模を縮小しない限りコストは削減できない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	一部、合宿研修等を実施する場合は、参加負担金を徴収する。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	地域ニーズに添った内容も取り込みながら、応援団の自発的な活動をサポートしていくことで、さらに事業効果を高めていく。

ACTION

【令和元年度　取組み】 事務改善

令和元年度取組み：平成30年度同様に、平成31年度も各地区のまちづくり応援団養成講座受講者を対象とした全市版養成講座を行い、各地区での課題や現状などの情報共有を図る。なお、地域の活性化のため、地区版講座の修了生を各地区応援団として毎年4地区ずつ支援していた「市民まちづくり応援団活動支援事業」については、全地区の応援団への支援策として、この事業から「融和と協働のまちづくり交付金」に統合し、拡充する。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：令和元年度も各地区のまちづくり応援団養成講座受講者を対象とした全市版養成講座を行い、各地区での課題や現状などの情報共有を図る。「融和と協働のまちづくり交付金」に統合した「市民まちづくり応援団活動支援事業」については、全地区の応援団への支援策として、地区住民の自主性を引き出しながら引き続き実施する。

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	市民主役支援利子補給制度	事業コード	3008

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2012	終了年度	9999

目的	市内の市民団体等が国・県・公益団体等の委託や助成を受けやすくし、公益的事業に積極的に取り組んでもらうことを通じ、「市民主役」の担い手づくりを推進する。
概要	市民団体等が国や県・公益団体等から委託や助成等を受けて公益的な事業を行うにあたり、委託金や助成金が交付されるまでのあいだつなぎ融資を利用する場合に、当該融資に係る利子に相当する額を交付することで、市民団体等が交付金事業に応募しやすくすることを目指す。※利率４％相当額を上限とする。
法令根拠	
実施形態 現在	補助金等交付
実施形態 内容	つなぎ融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する額を補助金として交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
市内のＮＰＯ法人等へのＰＲちらしの送付回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
該当する団体への補助金交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	－	100	100		
計算根拠	利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数	達成率（%）	－	100	100		
		実数値					
		ランク	－	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	100	125	180	180	180
決算額	0	125	91		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ない	相談件数もほとんどなく、ニーズが多いとは言えない。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	事業資金の融資は民間金融機関等でも可能であるが、利子の補給等での支援は行政しかできない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体：福井県 事業名：福井県新しい公共支援事業つなぎ融資利子補給金 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	利子額相当の補助金であり、削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	現時点においては、県等の補助事業制度とは対象が異なっている。また公益的事業に取り組む団体への支援であり、受益者負担は考えられない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	現状では、すべての対象団体に利子補給制度を活用していただいている。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を促していく。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を促すことで、国等から補助金を受けられるような規模の大きい事業を行える市民団体の底辺拡大とその支援を行う。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	運転免許自主返納支援事業	事業コード	3089

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	交通安全の推進

433

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2013	終了年度	9999
目的	高齢者の運転免許の自主返納を支援し、近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させることを目的とする。				
概要	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金を助成する（H25年度～）。 コミュニティバスの無料乗車券を発行する（H19年度～）。				
法令根拠					
実施形態	現在：市直営				
	内容：運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金（1人500円）を助成する。				

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
高齢者の交通安全教室の開催	回	目標値	35	35	60	60	60
		実績値	64	65	68		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
交通災害共済加入金の助成者数	人	目標値	470	580	680	880	1000
		実績値	492	602	841		
計算根拠		達成率（%）	104.7	103.8	123.7		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.08
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	275	397	417	400	521
決算額	259	397	360		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	判定	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	高齢者が運転免許を自主返納した後の交通手段および安全確保につながるため、ニーズは高い。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	高齢者が加害者となる交通事故が年々増加する中で、行政が提供できるサービスを提示して、高齢者の運転免許自主返納を促進し、さらなる交通事故防止につながることが期待できる。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体： 事業名： 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	対象者は年々増えることが予想されるため、コスト削減は困難である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	市独自のサービスであり、財源確保は困難である。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	広報や交通安全教室等におけるPRにより、利用者増につなげたい。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：
運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの１年間無料乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一層促進し、交通事故減少につなげる。
また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者向けのサービス内容充実を図る。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：
運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの無料乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一層促進し、交通事故減少につなげる。
また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者向けのサービス内容充実を図る。

【提案型市民主役事業実施】 不可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業	事業コード	3241

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進

251

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2015	終了年度	9999

目的	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備を行い、地域文化への支援および活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。
概要	一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として実施している一般コミュニティ助成事業（上限250万円）に対して、町内会等のコミュニティの活性化のために申請のあった案件を、鯖江市枠として採用し、助成（上限25万円）する。
法令根拠	
実施形態	現在：補助金等交付 内容：市直接実施

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
区長への周知活動	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
申請数	団体	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	9	7	15		
計算根拠		達成率（%）	81.8	63.6	136.4		
		実数値					
		ランク	B	C	A		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	50

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額	1,000	1,000	1,000		

補助金等名称

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答	根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	補助対象自治会数4に対し、大幅に上回る自治会から申込みがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	市からの補助事業であるため、行政が関与する必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体：一般財団法人　自治総合センター 事業名：一般コミュニティ助成事業 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。：不可能 根拠：一般コミュニティ助成事業は、補助対象額が大きいものの、補助対象団体数が少ないだけでなく、対象とならない場合も想定されるため。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事業はないですか。	ない	所管課： 事業名： 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。： 根拠：
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	補助対象団体数を削減する他ないが、申込み数が多い現状での削減はあり得ない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	国や県等からの財源充当は現時点ではない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	各自治会への周知も図られてきている。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：補助対象団体数が4団体に対して、多数の団体からの申し込みがあるので、今後も引き続き事業を継続して実施する予定。

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：補助対象団体数が4団体に対して、多数の団体からの申し込みがあるので、今後も引き続き事業を継続して実施する予定。

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

R1 事業名	女性の人権研修会開催事業	事業コード	3494

総合戦略

基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靭で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

431

PLAN（計画）

部署名	市民まちづくり課	開始年度	2018	終了年度	9999
目的	ＤＶに対する偏見の払拭や被害者の発見、またこれまで意識していなかったＤＶへの気づき等、ＤＶ被害の減少を図る。				
概要	被害者が相談しやすい体制を整え、市民が安心して暮らせるよう市民に向けたＤＶに関する研修を開催する。				
法令根拠					
実施形態	現在	市直営			
	内容	市と配偶者暴力支援センターと協働により実施			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
女性に関わる人権研修等の事業開催数	回	目標値			1	1	1
		実績値			1		

成果指標

指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
女性に関わる人権研修会参加者数	人	目標値			30	30	30
		実績値			50		
計算根拠		達成率（%）			166.6		
		実数値					
		ランク			A		

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	受託事業
	経費区分	物件費

事業要員		
	正規職員	
	臨時・嘱託	0.1
	※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
予算額			70	50	50
決算額			0		

補助金等名称
人権啓発活動地方委託事業

令和元年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

区分	項目	回答		根拠
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	様々なハラスメントやDVの現況から女性に関わる人権を学ぶこと、身近に起きた場合の対応など市民ニーズは大きい。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	夫やパートナーからの暴力や性犯罪、セクハラ、ストーカー行為等、女性に対する暴力は女性の人権を著しく侵害するもので、男女共同参画社会の形成に克服すべき重要な課題である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体 / 事業名 / 根拠	
効率・効果	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。			
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	所管課 / 事業名 / 根拠	
効率・効果	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。			
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ある	根拠	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。	補助金等の活用	根拠	人権啓発活動地方委託事業
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	他の事業とタイアップさせることで成果向上の可能性がある。

ACTION

【令和元年度　取組み】 維持

令和元年度取組み：人権擁護委員および市民を対象に研修会の開催

【令和2年度　方向性】 維持

令和2年度計画：人権擁護委員および民生委員、市民を対象とした研修会の開催

【提案型市民主役事業実施】 可能

年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施